

こととする。

・急性期以外の機能区分に関しても人口構造の高齢化等を鑑みて、複数の条件設定を基に推計を行う。

・これらの検討結果に基づいて看護職員必要数推計手法を定式化した上で、全国レベルあるいは都道府県、二次医療圏等の地域レベルでの推計作業をおこなう。

・推計に用いるパラメータの候補は以下とする。

1. 人口構造将来推計

平成 17 年国勢調査に基づく将来推計値を用いる

2. 疾病構造の推計

人口構造の変化を反映させた推計を行う

医療の高度化等の影響に関して複数の場合分けを設定する

3. 医療機能区分別の平均在院日数と医療需要の推計

医療機関機能分化と医療の効率化の進展度に関して複数の場合分けを設定する

4. 医療機能区分別の看護人員必要数

医療の効率化、高度化の進展度を反映させて看護密度などを考慮して、複数の場合分けを設定する

5. 地域差の要因

医療提供体制の地域差の変化等に関して複数の場合分けを設定する